

キャリア教育政策の効果分析

森田 玉雪 山本 公香 馬奈木 俊介

Evaluating Career-oriented and Vocational Education Policy in Japan

MORITA Tamaki YAMAMOTO Kimika MANAGI Shunsuke

Abstract

This paper evaluates Japanese career-oriented and vocational education policy experimentally provided as a part of school curriculum. The policy started in 2004, reflecting gloomy employment situation among young generation and increase of youth not in education, employment or training (NEET). The government aims to help students in the primary and secondary school to draw up blueprints of their career and life, and let them find appropriate jobs soon after their graduation. The program consists of one-day job experience, interviewing working people, and internships among others, and is implemented in limited number of schools.

We conducted a web survey to three thousand Japanese who are not in schools, colleges, and universities aged from 16 to 31, to estimate the effects of the policy on their annual income. Using the difference-in-differences (DID) estimator, we find that annual incomes of those who graduated from the designated schools are 0.4–1.2 million yen higher than those of who graduated from other schools. We also show factors that do not directly relate to the policy such as students' leadership, fathers' education and family environment affects to their incomes.

1. 研究の背景と目的

近年の日本の経済構造や雇用形態の変化を背景として、学生の進路を巡る環境は大きく変化している。終身雇用・年功序列型賃金・企業別労働組合を基本とした日本型の雇用慣行は、景気の後退を受け1990年代より大きく揺らぎ始めた。企業は正規雇用者数の抑制を図るため、新卒正社員の採用を抑制して雇用調整を行い、一方、若年層は希望通りの就職ができないことにより勤労意欲を低下させ¹⁾、それとともに若年無業者²⁾、新卒フリーターの割合が上昇を始めた³⁾。2012年時点で大学等においては卒業時に進学も就職もしない学生2割、高等学校においても1割という状況にあり⁴⁾、学校と社会の円滑な接続が適切に図れていない。また、内閣府の調査によれば、若年層の者

を最終学歴別にみた場合、中学校卒業者は全体の8%にもかかわらず、同じ年齢層のニートを学歴別に分類すると中学校卒業者は20%を占めている⁵⁾。

上記のような状況を受け、教育段階の早い時期から生徒の将来の社会的・職業的自立に必要な意欲や資質を育成する教育（以下ではキャリア教育と称する）を教育課程に取り入れる必要性が認識されるようになり、政府は若者の雇用対策としてさまざまな施策を展開するようになった。

学校生活において、生徒の進学・就職に関しての教育は進路指導という形で行われている。しかしながら、現行の進路指導は中学校・高等学校に限定された教育活動であり、入学試験・就職試験に合格させるための支援や指導、いわゆる出口指

山梨県立大学 国際政策学部 総合政策学科

Department of Glocal Policy Administration, Faculty of Glocal Policy Management and Communications, Yamanashi Prefectural University

山本 公香：政策研究大学院大学 教育政策プログラム
Education Policy Program, National Graduate Institute for Policy Studies

馬奈木 俊介：東北大学大学院 環境科学研究科
Graduate School of Environmental Studies, Tohoku University

導が、その活動の大半を占めている。一方キャリア教育は、就学前段階から初等中等教育・高等教育を貫き、学校から社会への移行を支援する活動である⁶⁾。

終身雇用・新卒一括採用が一般的であった時代には、生徒は就職先の企業内教育を通じて職業的自立を果たし、同時に日本企業の家族共同体的組織文化が社会的自立をも促し、「おとな」になっていった⁷⁾。そのため進路指導は、学校から社会へ移行する「行先の決まった電車に乗せるための教育⁸⁾」であっても大きな問題は起こらなかった。しかし、社会情勢の変化とともに生徒の雇用形態が、好むと好まざるとにかかわらず変化した現在において「行先の決まった電車」は存在せず、自らの職業的・社会的自立は自らの意志や資質で獲得する必要性が出てきた。生徒が「おとな」になる過程が、社会から学校へと移行してきたのである。

このような状況に対して、文部科学省は、平成11年中教審答申「初等中等教育と高等教育の接続の改善について」においてキャリア教育の推進を提唱し、その後関係省庁を含めて、政府はさまざまな施策を打ち出して(2章参照)、積極的にキャリア教育政策を展開している。一連の政策により、平成24年現在、キャリア教育担当者は、小学校では8割、中学校・高等学校ではほぼ全校に配置されており、キャリア教育の年間指導計画は小学校では5割、中学校・高等学校では8割で作成されている⁹⁾。また、平成24年度には公立中学校における職場体験の実施状況は98.0%、高等学校におけるインターンシップは79.8%と¹⁰⁾、生徒の将来の職業的自立に向けて、自己の適正や意欲を養う機会は増えている。

このようなキャリア教育政策の推進は、生徒のキャリア形成にどのような効果をもたらしているのだろうか。これまで、教育課程におけるキャリア教育が、進路指導のうえで役に立っているのか、また、キャリア教育の目的からみて役に立っているのかといった検証はなされているが¹¹⁾、それらが現実に就業時期を迎えた卒業生にとって、どのように役に立っているか(または役に立っ

ていないか)を検証する研究は少ない。労働政策研究・研修機構(2010)は、全国の23~27歳の若者を対象とした郵送調査により、回答者のキャリア教育に対する評価が就労状況や収入に影響する可能性を示唆している。ただし、ここでは計量分析手法は行われていない。また、全国の17~27歳の高等学校・専門学校卒業生を対象としたインターネット調査結果の計量分析から、彼らの就業状況を決める要因を詳細に探究した Ariga ほか(2012)が、高等学校等における進路指導が、学校の属性や本人の成績と並んで新卒時の就職に影響を与えることを指摘している。この論文はキャリア教育政策そのものを分析することに主眼を置いてはいないという点で、本研究とは趣向が異なる。

本研究の目的は、キャリア教育元年と言われる平成16年度に、「若者自立・挑戦プラン」(2章参照)の一環として策定されたキャリア教育推進地域指定事業と、それに引き続くキャリア実践プロジェクトにおけるキャリア教育の効果を、アンケート調査を利用した計量分析から明らかにすることを通じて、教育課程にキャリア教育を加えることの政策効果を確認することである。本研究では、キャリア教育の効果を測る指標として、対象者の稼働能力(年収)を用いる。年収を利用することの根拠として、Card and Krueger(1996)が提示した教育の成果に関する命題のうち、「命題1:教育の到達度に応じて賃金水準が高まる」を前提とする。この命題は古くは Griliches(1977)が実証しており、また、さまざまな個人属性をコントロールしたうえで一卵性双生児を対象にしても成り立つことを Ashenfelter and Krueger(1994)や Angrist and Krueger(1991)、Harmon and Walker(1995)、Kane and Rouse(1993)などが検証している。いずれも、教育一般の影響を測っているが、本研究では、キャリア教育政策の有無によって賃金水準が異なるかどうかをみる。職業訓練そのものの効果を、収入を被説明変数として推計することは Blanco et al.(2013)でも行われており、本研究の対象である職業関連政策の効果を測るために収入を利用することは適切であると判断される。

2. 政府のキャリア教育政策と若年層の就業状況

学校現場でのキャリア教育（当初は職業指導、昭和期には進路指導と言われている）は、1920年代に職業指導が社会政策面から、現実的要請によって教育主導的な役割を持つようになり¹²⁾、少年職業紹介法や大正14年の通牒をきっかけに、学校関係者の間で関心が高まったと言われている¹³⁾。

キャリア教育は、政府が主導する平成11年中教審答申「初等中等教育と高等教育の接続の改善について」において提唱された。答申においてキャリア教育は、小学校段階から発達段階に応じて、体験的な授業を重視しながら計画的に行う必要があるとされている¹⁴⁾。これを皮切りに、若年層雇用対策の一つの柱としてキャリア教育が政策として注目を浴びようになってきた。平成15年には文部科学大臣、厚生労働大臣、経済産業大臣および経済財政政策担当大臣の関係4大臣による「若者自立・挑戦戦略会議」が「若者自立・挑戦プラン」を策定し、政策の中心的な要素の一つとしてキャリア教育を挙げている。その後同会議は、関係閣僚を加えて「若者自立・挑戦のためのアクションプラン」、さらに平成18年には「若者自立・挑戦のためのアクションプラン」（改訂版）を策定した。また、平成20年「教育振興基本計画」においては、「今後5年間に取り組むべき教育上の方策」としてキャリア教育が挙げられている。このように、政府は近年、次々とキャリア教育の推進政策を打ち出している。

では、このように政府が推し進めるキャリア教育政策というのは、どういうものであろうか。キャリア教育のカリキュラムは、平成11年の中教審答申を受けて、平成14年に国立教育政策研究所生徒指導研究センターが作成した「児童生徒の職業観・勤労観を育む教育の推進について（調査研究報告書）」が原型である。同報告書では、職業的発達にかかわる諸能力を「人間関係形成能力」、「情報活用能力」、「将来設計能力」、「意思決定能力」の4つに分類し、たとえば小学校での係活動の工夫、中学校・高等学校における職場体験・インターンシップなどの体験を通じて、これら4つの能力の発達を促すことを推奨している¹⁵⁾。これをもと

にして、「地域の探検」、「身近な人の職業調べ」、「職業人インタビュー」、「上級学校の体験授業」といったカリキュラムが、学校で実施されるキャリア教育の具体的内容となっている。

政府が進めるキャリア教育政策は、近年の社会情勢の変化に応じた若年層の雇用対策という側面を持ったものであるが、実際に、若年層の就業状況を改善してきたのであろうか。

現実には、非正規雇用で働く若者の割合は増加している。15～24歳までの非正規雇用率は、バブル崩壊直後の平成3年には9.5%であったのに対し、平成22年には30.4%と大幅に上昇した。また、失業期間が1年以上の長期失業者数の推移を年齢階級別にみると、2012年には25～34歳が24.3%となっている¹⁶⁾。しかしながら、リクルートワークス研究所の調査によれば¹⁷⁾、大学新卒の求人倍率は景気動向により変動はあるものの、2000年を除き、コンスタントに1倍を超えており、近年では1.28倍前後で推移している。このことから、若年層の雇用事情は厳しいものの、就職を希望する若年層が就職できない状況であるとは必ずしも言い切れない。非正規雇用で働く若年層の増加理由は別にあるのではないかと考えられる。

非正規雇用で働く若年層は、どのようにして非正規雇用を選択するのか。荻谷ほか(1997)では、高校卒業時点における進路選択が多様化・早期化したため進路決定が遅れ、決定を放棄したモラトリアム無業者の増加を挙げている¹⁸⁾。また、日本労働研究機構(2000)では、フリーターの3類型として、明確な職業展望を持たない「モラトリアム型」が最も多く、次いで目標への志向が現実的ではない「夢追い型」、適切な情報とガイダンスが得られない「やむを得ず型」を挙げている¹⁹⁾。これら若年層の非正規雇用の選択理由と、教育段階の早い時期から生徒・学生の将来の社会的・職業的自立に必要な意欲や資質を育成するというキャリア教育の目的の間には大きな乖離がみられる。労働政策研究・研修機構(2010)によれば、教育課程終了直後に正規雇用の職を得た生徒はキャリア教育への評価が高く、教育課程終了直後に非正規雇用・無業であった学生はキャリア教育への評価が低い傾

向があるとされている²⁰⁾。このことから、被雇用者の場合、現在正規雇用で働いている若年層は、キャリア教育の成果が上がった層であり、非正規雇用である若年層はキャリア教育の成果が上がらなかった層である可能性が看取される。本研究では被雇用者のみならず自営業、自由業者等も含めて稼得能力を調査し、稼得能力をキャリア教育政策が生徒に与えた影響の被説明変数として分析を行うが、そのなかには、被雇用者の雇用形態の違いも反映されている。

3. 研究方法

本章では、研究の概要を述べた後、アンケート調査の方法と、計量分析の理論について説明する。

3.1 概要

2013年3月に、16歳～31歳までの就学中以外の男女を対象に、「学校での職業に関する教育についてのアンケート」としてインターネットによるアンケート調査を行った。小学校、中学校および高等学校在学中に受けたキャリア教育や、キャリア教育以外の体験が、現在のキャリアを形成するために役に立っているかどうかを尋ねている。さらに、計量分析の一手法である difference-in-differences による政策効果分析によって、在学中にキャリア教育を受けた人とそうでない人に何らかの差が出るかどうかを検証する。具体的には、政府による「キャリア教育推進地域指定事業」および「キャリア教育実践プロジェクト」が、卒業生の稼得能力に影響を与えたかという視点で政策効果を明らかにする。

3.2 調査方法

調査は、株式会社日経リサーチの協力を得て実施した。質問票の設計に資するフォーカス・グループ・ディスカッション (FGD: Focus Group Discussion) を2回、インターネットによる事前調査を1回行ったうえで、インターネット本調査を実施した。FGDは2013年2月2日に、現在正規雇用のグループと、非正規雇用または無職のグループで各6名ずつ、別々にディスカッションを行った。両グループともに小中高の各教育課程で

親の職業調べ、職場見学などを体験しており、キャリア教育の体験という点からは大きな差はみられなかった。しかし、正規雇用のグループは自身のキャリアについて資格の取得、転職を含めて何らかの展望を持っていたのに対し、非正規雇用または無職のグループは現状維持という態度が比較的強く見受けられた。この結果を受けて、職業体験などの直接的なキャリア教育の他に、積極性を醸成するような要因が、キャリア形成への働きかけをしているのではないかという仮説を立て、キャリア教育以外の要素（リーダーシップや協調性を高める体験）の影響も並行して調査することとした。

インターネット調査の対象者には、「キャリア教育推進地域指定事業、キャリア実践プロジェクトキャリア・スタート・ウィーク推進地域の対象地域の小・中・高出身者」を確実に含める必要があるため、日経リサーチ社提携モニターにて事前にスクリーニング調査を実施し、その回答者の中より抽出を行った。政策実施前に卒業した者をカバーするために、対象年齢は16歳～31歳とした。事前調査は2013年3月1日(金)～3月4日(月)に行い、有効回答数235(有効回答率28%)を得た。この結果を受けて質問票を修正し、2013年3月30日(土)～4月1日(月)の本調査で有効回答数3,067(有効回答率23%)を集めた。本調査で得られた回答は、次項で説明する difference-in-differences 手法で分析する。

3.3 Difference-in-Differences 分析の理論

稼得能力を被説明変数としてキャリア教育政策の効果を定量的に計測する場合、理想的には、①ある地域におけるキャリア教育実施前と実施後の生徒の稼得能力の変化分と、②その地域においてキャリア教育が導入されなかったと仮定した場合の同時期の同一生徒の稼得能力の変化分とを比較できることが望ましい。しかし、②は仮定に基づくものであり、現実に観察することはできない。そこで用いられるのが difference-in-differences (DID、差分の差分) の手法である²¹⁾。DIDは、②を近似した値として③キャリア教育を導入しなかった地域の生徒の稼得能力の政策導入前後の変

化分を計測し、①と③とを比較するものである。
 キャリア教育政策は、現在のところ自治体全体の取り組みよりは自治体内の学校レベルの取組

みであるため、具体的には次の(1)式を設定し、この式を最小二乗法で回帰することによりキャリア教育の効果を求めることとした。

$$y = \beta_0 + \beta_1 \cdot \text{政策実施後の対象者} + \beta_2 \cdot \text{政策実施校の出身者} + \beta_3 \cdot \text{政策実施後の対象者} \cdot \text{政策実施校の出身者} + \mathbf{x}\delta + u \quad (1)$$

- ただし y : 政策効果を表す変数
 \mathbf{x} : その他の属性を表す $1 \times N$ のベクトル (N は属性の数)
 δ : その他の属性の y に対する限界効果を表す $1 \times N$ のベクトル
 u : 誤差項

(1) 式の β_3 は、政策実施後の対象者（現在の26歳以下の回答者）であり、かつ、政策実施校の出身者である回答者にかかる係数である。この係数は、理論上、表1に示すように変化分と変化分の差をとった「差分の差分」の係数となってい

る。この係数をみることで、政策実施前と実施後の回答者の年齢差にかかわらず、また、政策実施校の出身者であるかないかにかかわらず、政策の効果を実測することができる²²⁾。

表1 Difference-in-Differences の推定式(1)における各係数の意味

	政策実施前 (27歳以上)	政策実施後 (26歳以下)	差
政策実施校 以外の出身者	$a (\beta_0)$	b	$b-a (\beta_1)$
政策実施校 の出身者	c	d	$d-c$
差	$c-a (\beta_2)$	$d-b$	$(d-b)-(c-a) = (d-c)-(b-a) (\beta_3)$

注：表中の $a \sim d$ は、各グループだけが存在した場合の y の値を示す。したがって、たとえば β_2 は27歳以上の実施校の出身者の y と、27歳以上の実施校以外の出身者 y の差を表すため、「27歳以上の世代内での政策導入効果」を表していることになる。

4. 調査結果

本節では、インターネット本調査の結果を、回答者の属性、政策影響分析の順に述べる。

4.1 回答者の属性

本調査では、就学していない16～31歳の男女

3,067名の回答を得ている。うち、男性は1,374名(44.8%)、女性は1,693名(55.2%)である。厚生労働省の労働力調査によれば2013年3月時点における全国の16～31歳の就学していない人口²³⁾の男女比率は男性51%、女性49%であることから、今回の調査では女性の回答者の比率が高

表2 就学していない人口の調査対象の分布と全国分布の比較(年齢階層別)

	16～19歳	20～24歳	25～29歳	30～31歳	16～31歳計
今回調査 (人)	11	668	1,816	572	3,067
(比率)	0.4%	21.8%	59.2%	18.7%	100.0%
全国 (万人)	94 ^注	464	678	299 ^注	1,534
(比率)	6.1%	30.2%	44.2%	19.5%	100.0%

資料：厚生労働省『労働力調査』2013年3月分、『平成22年国勢調査 人口等基本集計』

注：労働力調査は5歳区切りで発表されている。就学していない人口の16～19歳および30～31歳の層については、2010年の国勢調査より、2013年に15～19歳となる人口のうち、16～19歳の比率が80.1%、30～34歳の人口のうち、30～31歳の比率は38.7%にあたることを利用して、概算で求めたものである。

めになっている。表2で年齢層別にみると、24歳以下の比率が全国分布より少なくなっているが、これは、インターネット調査であるために、特に未成年の回答率が低くなったとみられる。

回答者の就業状態別の分布は表3の通りであ

る。労働力調査が5歳区切りで発表されているため、厳密に同じ年齢層の分布を比較することはできないが、全国と比較すると、就業者と完全失業者が少なく、家事（専業主婦・主夫、家事手伝い）を除く非労働力人口がやや多くなっている。

表3 回答者の就業状態別分布と全国分布の比較

年齢層	[通学]を除く人口				
	就業者	完全失業者	非労働力人口		うち家事
今回調査（人） 16～31歳 （比率）	3,067 100.0%	2,336 76.2%	111 3.6%	620 20.2%	329 10.7%
労働力調査（万人） 15～34歳 （比率）	2,030 100.0%	1,622 79.9%	114 5.6%	294 14.5%	201 9.9%

資料：厚生労働省『労働力調査』2013年3月分。

さらに、職業として会社員、専門職（医師・弁護士・教員など）および、公務員、団体職員と回答した2,001名について、現在の雇用形態を聞いたものが表4である。正規雇用である正社員の比率が約4分の3を占めている。表4には掲載して

いないが、正社員の平均所得は年間371.1 ± 4.3万円であり、非正規雇用と考えられる残りの約4分の1の回答者の平均所得は年間204.4 ± 6.9万円であったことから、両者には年間約155万円の格差が生じているといえる。

表4 回答者の職業別分布と雇用形態

	会社員	専門職	公務員・団体職員	合計	比率
正社員	1,223	96	186	1,505	75.2%
契約社員	122	10	32	164	8.2%
派遣社員	93	1	4	98	4.9%
パート・アルバイト	165	36	20	221	11.0%
その他	3	6	4	13	0.6%
合計	1,606	149	246	2,001	100.0%

なお、政策実施前の世代（27歳以上）と、政策実施後の世代（26歳以下）では年間所得が平均で約24万円異なる。ここでの平均所得の差は、政策実施後の世代が社会に出て日がまだ浅いことから起こる平均所得の差という側面が大きいように思われる。DIDの分析においてはこの差を考慮しなくて済むが、参考のため、所得階層別度数分布および平均値、中央値を図1に示しておく（平均値、中央値は、「わからない・答えたくない」と答えた回答者を除いて求めている）。

さらに、一般に学歴による所得格差の存在が指摘されることから、学歴別の平均所得をみたものが、図2である。学歴格差がみられるだけでなく、

すべての学歴において、男女格差も明確となった。あわせて、図2に用いた学歴別の、回答者の実数を表5に示しておく。インターネット調査の場合、高学歴者の比率が高くなる傾向があり、大学卒以上が過半となっている。

稼得能力の差は、学歴や性別で説明されることが多い。しかし、本研究では、キャリア教育の効果を見るため、まずは、政策の有無にかかわらず、個々のキャリア教育を受けて役に立ったと考える人とそうでない人に分けて、どのくらい稼得能力に違いが出るのかを概観した。比較のために、キャリア教育以外でも稼得能力に差がつくと思われる「学校での役割分担」の項目も挙げている。結果

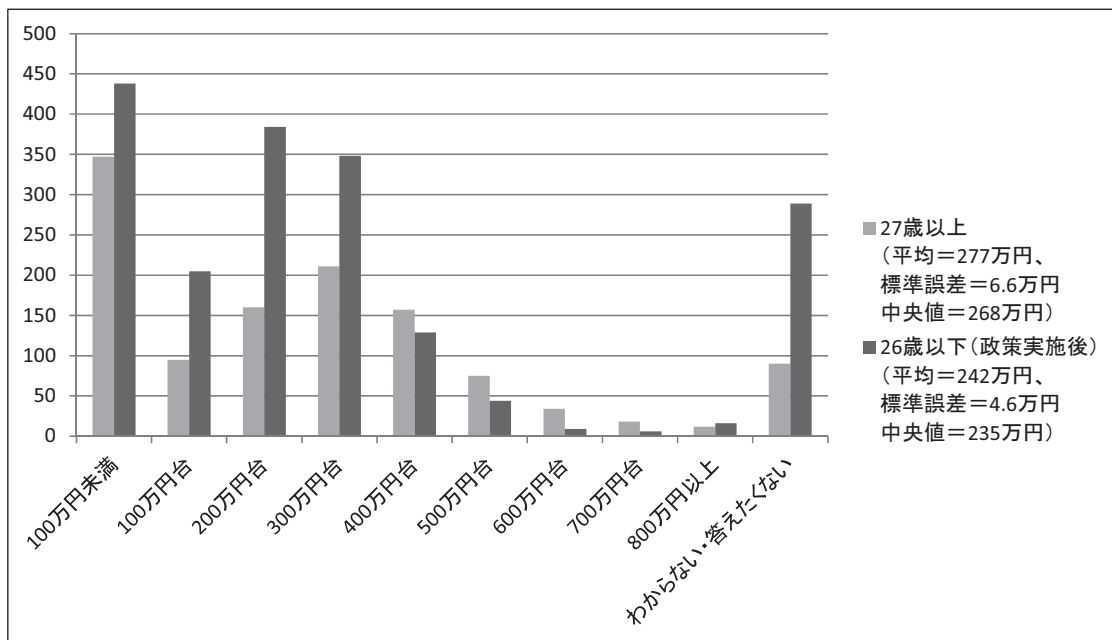


図1 所得階層別回答者数(26歳以下および27歳以上)

注：回答者数は27歳以上が1,169名、26歳以下が1,869名である。

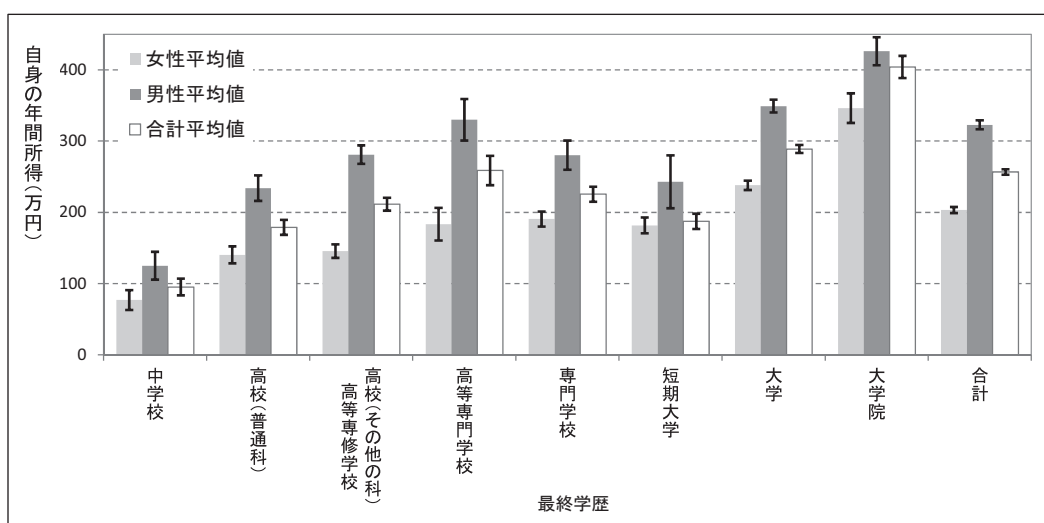


図2 回答者の最終学歴別所得分布(実数)

注：棒グラフ内の縦棒は平均値の標準誤差を示す。

表5 回答者の最終学歴

	中学校	高校(普通科)	高校(その他の科)、高等専門学校	高等専門学校	専門学校	短期大学	大学	大学院	その他	合計
女性度数	52	187	136	33	182	136	702	55	5	1,488
男性度数	32	131	129	35	116	14	593	143	7	1,200
合計度数	84	318	265	68	298	150	1,295	198	12	2,688
合計比率	3.1%	11.8%	9.9%	2.5%	11.1%	5.6%	48.2%	7.4%	0.4%	100.0%
	3.1%	21.7%			19.2%		55.5%		0.4%	100.0%
全国比率 ^注	6.0%	35.9%			18.3%		24.6%		15.2%	100.0%

注：全国の比率は、平成22年国勢調査追加集計(第2回)第3表を用いて、平成22年における15～31歳の人口分布より算出したものである。厳密には、3年後に15～31歳になる人口の統計が必要であるが、推計が困難であるため代理的に平成22年の当該年齢層における比率を示している。

を表6に示す。データの左側の3列は順に、＜各行の項目について、体験し、かつ、その項目が「とても役に立った」または「やや役に立った」と回答した回答者の度数(人数)＞＜役に立ったと回答した回答者自身の所得の平均値＞＜平均値の標準誤差＞を示している。次の3列は、役に立った以外を答えた回答者の度数、所得の平均値、平均値の標準誤差、である。最右列は、＜役に立ったと回答した回答者自身の所得の平均値＞から＜役に立った以外を答えた回答者自身の所得の平均値＞を引いたものである。この差が有意である場合には上付きのマークが付けてあり、マークがない場合には数値が出ていても両者に差があるとは言えない。

表6をみると、小学校と中学校では、キャリア教育そのものよりも、長になることや、周囲の意見をまとめるなど役割分担を考える体験が役に立ったという人の所得が高くなる傾向がうかがえる。高等学校になると、体験授業、企業訪問、職業インタビューなども効果がみられるが、長になることも依然として所得を高めるポイントとなっている。事前調査であるフォーカス・グループ・ディスカッションからうかがえた通り(3.2節参照)、いわゆるキャリア教育に限らず、子ども時代からのリーダーシップの形成が稼得能力に与える影響が大きそうである。

4.2 政策が稼得能力に与える影響

本節では、2.3節で説明した difference-in-differences 手法を用いて、実施されたキャリア教育が本人の稼得能力に与える影響を分析する。キャリア教育の目標は、社会的・職業的自立に必要な意欲や資質を育成することであるが、「社会的・職業的自立に必要な意欲や資質」を指数化して定量的に計測することは困難であること、また賃金水準等の稼得能力を教育ないし職業訓練の成果として測ることは多くの先行研究で行われていることから、本研究ではアンケート上で尋ねた本人の年間所得を稼得能力として、政策効果を測る被説明変数にしている。

4.2.1 変数

被説明変数を、調査時点における回答者本人の年間所得とする。政策効果以外の説明変数(コントロール変数)は以下の通りである。本人の属性として、性別、婚姻の有無(既婚女性に専業主婦が含まれる場合、本人の所得が平均的に下がるため、性別と既婚の交差項をとる)、最終学歴(大学および大学院)、中学でのリーダーシップを用いる。リーダーシップ変数は、質問票のうち、「中学校で、みんなが活動しやすい環境をつくるよう工夫した」または「中学校で、違う意見の人の調整をして、一つの意見をまとめた」と回答した場合に1となるダミー変数である。この2つの項目は、表6のすべての「役割分担」項目のなかで、本人の役立ち感にかかわらず、体験をした回答者の平均所得が最も高くなった項目である。家庭環境属性としては、父親の最終学歴(大卒以上)、回答者の小中学校時代に母親が専業主婦、家族の影響をとる。アンケートでは母親の最終学歴も尋ねているが、母親が専業主婦の変数と相関が高かったため、母親については専業主婦のみの指標とした。家族の影響変数は、質問票の「現在の自分に大きな影響を与えたものは何ですか」という問いに対して、「家族など身近な人の言葉・存在」または「家庭の環境」を挙げた場合に1となるダミー変数を作成した。その他の環境属性として、友人および部活動が現在の自分に大きな影響を与えたかどうかをダミー変数とした。これらの変数の記述統計量を表7に示す。このうち、「実施校」は全体の3.05%となっているが、政策を実施したのは全国の国公立小中高校34,429校(文部科学省「学校基本調査」平成25年速報値)のうち308校と、0.89%に過ぎないことから、サンプル数としては十分に確保されているものと考えられる²⁴⁾。

分析結果は表8の通りである。モデル1では政策変数のみ、モデル2ではすべての変数、モデル3ではステップワイズ法を用いて選択した変数を投入している。F値から、モデル3が最も当てはまりが良いことがわかる。以下では、モデル3の係数を利用して結果の解釈を行う。モデル4については後述する。

表6 キャリア教育や学校での体験の役立ち感と稼得能力の関係

		「自分の所得」の平均値(万円)							
		役に立った			役に立った以外			平均値の差	
		度数	平均値	標準誤差	度数	平均値	標準誤差		
小学校	キャリア教育	委員会活動	425	276.57	9.78	2642	253.15	4.18	+23.42 *
		当番活動	419	272.62	9.93	2648	253.91	4.17	+18.71 +
		係活動	416	280.67	10.97	2651	252.57	4.09	+28.10 **
		家族や身近な人の仕事調べ(見学・インタビュー)	311	275.87	11.94	2756	254.33	4.06	+21.54 +
		地域の探検	281	287.84	12.95	2786	253.29	4.02	+34.55 **
		ものづくりや生産活動等の社会体験	279	277.97	12.61	2788	254.33	4.04	+23.64 +
		ボランティア活動(社会貢献活動)	259	276.78	13.44	2808	254.65	4.01	+22.13
		商店街での職場見学	192	257.26	13.52	2875	256.58	4.01	+0.68
		児童会活動	167	299.03	14.45	2900	254.03	3.98	+45.00 **
	役割分担	幼稚園・保育園・老人ホームなどへの訪問	155	247.18	14.72	2912	257.15	3.98	-9.97
		中学校の体験入学	61	282.14	24.98	3006	256.08	3.89	+26.06
		長(学級委員長、部長など)になった	405	311.42	10.80	2662	247.57	4.08	+63.85 **
		自分の役割を把握して、きちんとこなせるよう努力した	376	274.93	12.09	2691	253.89	4.03	+21.04 +
		みんなが仲良くできるよう気を配った	322	265.31	11.72	2745	255.56	4.07	+9.75
		他の人達の前で、代表してグループの活動を発表した	224	293.75	13.66	2843	253.51	4.00	+40.24 **
		特定の活動で、みんなの意見をまとめて完成させた	195	337.23	17.39	2872	250.56	3.90	+86.67 **
		活動についてこられない人の手助けをした	143	322.93	23.61	2924	253.17	3.85	+69.76 **
		違う意見の人同士の調整をして、一つの意見をまとめた	131	328.33	23.23	2936	253.27	3.87	+75.06 **
中学校	キャリア教育	みんなが活動しやすい環境をつくるよう工夫した	129	310.83	19.99	2938	254.09	3.91	+56.74 **
		みんなの意見を代表して先生に伝えた	127	329.51	22.54	2940	253.16	3.87	+76.35 **
		職場体験	429	282.04	11.33	2638	252.35	4.06	+29.69 **
		ボランティア活動	269	269.03	12.41	2798	255.37	4.05	+13.66
		社会のルールやマナーについての学習	264	276.47	13.03	2803	254.69	4.02	+21.78
		上級学校(高校・専門学校等)の見学・体験入学	150	277.54	14.72	2917	255.49	3.98	+22.05
		経済社会の仕組みについての学習	139	290.80	14.55	2928	254.96	3.97	+35.84 +
		身近な人の職業調べ(職業人インタビュー)	125	284.23	17.99	2942	255.43	3.94	+28.80
		職業適性検査	113	289.39	29.90	2954	255.37	3.83	+34.02 +
	役割分担	職場の人と行動を共にするジョブシャドウイング	75	268.46	22.02	2992	256.33	3.90	+12.13
		子供参観日(家族や身近な人の職場を見学)	50	325.00	32.00	3017	255.38	3.87	+69.62 *
		自分の役割をちゃんとこなせるよう努力した	392	276.37	10.13	2675	253.53	4.15	+22.84 *
		長(学級委員長、部長など)になった	350	318.88	12.27	2717	247.88	4.00	+71.00 **
		みんなが仲良くできるよう気を配った	289	273.70	10.06	2778	254.71	4.13	+18.99
		特定の活動で、みんなの意見をまとめて完成させた	191	314.29	15.60	2876	252.43	3.96	+61.86 **
		他の人達の前で、代表してグループの活動を発表した	181	273.81	14.26	2886	255.48	3.99	+18.33
		みんなが活動しやすい環境をつくるよう工夫した	159	316.89	18.60	2908	253.04	3.91	+63.85 **
		違う意見の人の調整をして、一つの意見をまとめた	146	324.44	15.27	2921	253.09	3.96	+71.35 **
高等学校	キャリア教育	活動についてこられない人の手助けをした	134	293.65	16.81	2933	254.80	3.95	+38.85 *
		みんなの意見を代表して先生に伝えた	131	317.74	16.34	2936	253.67	3.95	+64.07 **
		職業人の講話	193	302.81	12.37	2874	253.35	4.02	+49.46 **
		職業適性検査	186	250.00	12.16	2881	257.06	4.02	-7.06
		ボランティア活動	176	260.00	15.72	2891	256.41	3.97	+3.59
		企業訪問・見学	147	319.85	21.80	2920	253.25	3.87	+66.60 **
	役割分担	上級学校(大学・専門学校等)の体験授業	146	346.99	21.18	2921	251.92	3.87	+95.07 **
		インターンシップ	143	311.36	16.33	2924	253.79	3.95	+57.57 **
		職業人インタビュー	64	331.36	34.82	3003	254.94	3.85	+76.42 **
自分の役割をちゃんとこなせるよう努力した		408	276.20	9.20	2659	253.46	4.21	+22.74 *	
みんなが仲良くできるよう気を配った		306	277.78	11.66	2761	254.08	4.07	+23.70 +	
長(学級委員長、部長など)になった		265	334.98	16.45	2802	248.48	3.85	+86.50 **	
役割分担	みんなが活動しやすい環境をつくるよう工夫した	199	303.19	17.82	2868	253.12	3.91	+50.07 **	
	特定の活動で、みんなの意見をまとめて完成させた	178	312.50	15.21	2889	252.90	3.97	+59.60 **	
	違う意見の人の調整をして、一つの意見をまとめた	140	319.17	15.21	2927	253.37	3.96	+65.80 **	
	他の人達の前で、代表してグループの活動を発表した	134	283.88	15.59	2933	255.34	3.96	+28.54	
	活動についてこられない人の手助けをした	127	291.67	16.42	2940	254.98	3.95	+36.69 *	
	みんなの意見を代表して先生に伝えた	97	294.21	25.56	2970	255.24	3.87	+38.97 +	

注1：中項目内で選択された度数が高い順に並べてある。

注2：質問文では、回答者が回答しやすいように、職場体験には(事業所、大学、行政、研究所等における職業体験)、ジョブシャドウイングには(企業の職場で従業員に影のように寄り添い、その仕事内容や職場の様子を観察すること)との説明を付けた。

注3：**は1%、*は5%、+は10%の有意水準で平均値に差があることを示す。

表 7 推計に使用した変数の記述統計量

変数名	説明	度数	最小値	最大値	平均値	標準偏差
所得	回答者自身の年収（万円）	2,688	50	2,050	256.6	199.4
政策年齢	政策を受けている年齢層（26歳以下）=1、それ以外=0の二値変数	2,688	0	1	0.5874	0.4924
実施校	政策が実施された学校に在籍=1、それ以外=0の二値変数	2,688	0	1	0.0305	0.1720
政策年齢*実施校		2,688	0	1	0.0186	0.1351
男性	男性=1、女性=0の二値変数	2,688	0	1	0.4464	0.4972
既婚	既婚者=1、独身、離別・死別=0の二値変数	2,688	0	1	0.2801	0.4491
男性*既婚		2,688	0	1	0.0744	0.2625
大卒	最終学歴が大学院=1、それ以外=0の二値変数	2,688	0	1	0.4818	0.4998
大学院卒	最終学歴が大学=1、それ以外=0の二値変数	2,688	0	1	0.0737	0.2613
中学リーダーシップ	「中学校で、みんなが活動しやすい環境をつくるよう工夫した」または「中学校で、違う意見の人の調整をして、一つの意見をまとめた」と回答した場合に1、それ以外は0となる二値変数	2,688	0	1	0.1328	0.3394
父親大卒	父親の最終学歴が大学以上=1、それ以外=0の二値変数	2,688	0	1	0.4170	0.4932
母親専業主婦	回答者が小・中学校のときに母親が専業主婦=1、それ以外=0の二値変数	2,688	0	1	0.3642	0.4813
家族の影響	質問票の「現在の自分に大きな影響を与えたものは何ですか」という問いに対して、「家族など身近な人の言葉・存在」または「家庭の環境」を挙げた場合に1、それ以外は0となる二値変数	2,688	0	1	0.4680	0.4991
友人の影響	質問票の「現在の自分に大きな影響を与えたものは何ですか」という問いに対して、「友人の言葉・存在」を挙げた場合に1、それ以外は0となる二値変数	2,688	0	1	0.2541	0.4354
部活動の影響	質問票の「現在の自分に大きな影響を与えたものは何ですか」という問いに対して、「高校までの学校での部活動」を挙げた場合に1、それ以外は0となる二値変数	2,688	0	1	0.0502	0.2184

まず、政策実施校以外を卒業した 27 歳以上 31 歳以下の回答者の年間所得は 198 万円である（表 1 の β_0 ）。同じく政策実施学校以外を卒業した 26 歳以下の回答者は、彼らより平均年収が年間 39 万円低い（ β_1 ）。他方、政策が始まる前に卒業した 27 歳以上 31 歳以下の回答者のうち、政策実施校出身者は実施校以外の出身者と比較して、平均所得が 67 万円高い（ β_2 ）。ここには実施校の所在地域や学校特有の要因が表れている。実質的な政策の効果は、(1)式における交差項の係数 β_3 としてあらわされ、 β_0 プラス 82 万円ということとなる。つまり、地域や時期にかかわらず、政策実施校を卒業することによって、そうでない人に比べて年間所得が 82 万円増加すると推計されたのである。標準誤差を加味すれば 40 万円～120 万円の増加といえる。このことから、政府が実施したキャリア教育政策は、「稼得能力に及ぼす影響」という側面からみれば、5%水準で有意にプラスの影響を与えたと評価される。

つぎに、本人の属性からは次のような点が観察される。既婚男性の平均所得は、独身（未婚または配偶者と離別・死別）の女性と比較して 249 万円高い。既婚女性は独身女性より所得が 110 万円低い。これは、世帯所得ではなく、本人の所得を被説明変数としているため、家庭に入り自分で所得を得なくなる者が含まれているからである。専業主婦も職業であるとみなせば、本人の所得ではなく世帯所得を被説明変数にするべきという解釈もあり得るが、今回は、あくまで個人が自力でどこまでの所得を得ているかを検証した。学歴による所得差は明確に出ている。図 2 で示した大学卒業者の平均所得は 289 万円、大学院卒業者の平均所得は 404 万円であった。図中に掲載していないが大卒・院卒以外の回答者の平均所得は 197 万円であったことから、単純平均では大卒者は 92 万円、院卒者は 207 万円、それ以外の回答者より所得が高い。表 8 における大卒、大学院卒の係数（その他の回答者との所得の差）は 69 万円、148

万円と、単純平均より低めに推計されている。学歴の純粋な効果は、表8の値の方に近いと考えられる。中学時代にリーダーシップを持っていた回答者、すなわち、中学校において「みんなが活動しやすい環境をつくるよう工夫した」または「違う意見

の人の調整をして、一つの意見をまとめた」という回答者が、それらのいずれの経験もしていない回答者と比較して53万円も所得が高いという点は興味深い。

最後に、家族の属性をみる。父親が大卒である

表8 推計結果

被説明変数： 年間所得（万円）	【モデル1】 政策効果のみ	【モデル2】 政策効果＋ コントロール変 数（全変数）	【モデル3】 政策効果＋ コントロール変 数（選択）	【モデル4】 政策効果＋ コントロール変 数（選択）
定数	275.348 (6.021) **	198.469 (9.741) **	197.66 (9.431) **	234.634 (8.966) **
政策効果				
政策年齢	-38.102 (7.86) **	-38.898 (7.319) **	-38.698 (7.305) **	-54.106 (7.385) **
実施校	62.152 (35.443) +	66.128 (30.958) *	66.512 (30.933) *	56.6 (31.802) +
政策年齢* 実施校	94.602 (45.414) *	82.767 (39.624) *	81.867 (39.58) *	84.465 (40.702) *
本人属性				
男性		46.748 (7.974) **	46.564 (7.958) **	60.538 (8.092) **
既婚		-109.862 (9.681) **	-109.798 (9.659) **	-116.258 (9.919) **
男性* 既婚		248.395 (16.294) **	248.767 (16.273) **	252.219 (16.733) **
大卒		68.655 (7.286) **	68.571 (7.257) **	
大学院卒		148.142 (13.729) **	147.961 (13.695) **	
中学リーダーシップ		52.675 (9.953) **	53.243 (9.908) **	59.958 (10.175) **
家族属性				
父親大卒		27.095 (7.072) **	26.791 (6.993) **	46.754 (6.974) **
母親専業主婦		-3.251 (7.051)		
家族の影響		15.323 (7.211) *	15.863 (6.858) *	20.913 (7.04) **
その他				
友人の影響		1.093 (8.188)		
部活動の影響		6.409 (15.54)		
自由度修正済み決定係数R ²	0.019	0.255	0.259	0.213
F値	17.971	66.714	84.950	81.714
有意確率	0.000	0.000	0.000	0.000
標本数	2,688	2,688	2,688	2,688

注：**は1%、*は5%、+は10%水準で有意であることを示す。

注2：括弧内は標準誤差を示す。

ことが所得を高める結果が表れた。これについては、父親の学歴と本人の学歴の相関が懸念されたが、父親の最終学歴が大学以上であることと本人の最終学歴の相関係数は大学で0.20、大学院で0.09であり、相関は低かった。母親については、母親の最終学歴と、専業主婦との係数に高い相関がみられたため片方ずつ入れ替えて推計したが、いずれも非有意であった（表には専業主婦の推計のみを掲載している）。家族が本人に何らかの影響を与えている場合、所得に15万円ほどポジティブとなる効果が出ている。今回は影響の詳細については質問していないが、家族が本人に与える影響の内容とその効果について、別途調査を行う意義があろう。

その他の属性としては、友人の影響や部活の影響については個人差が大きいため、収入に対して有意な効果を持たないことがわかった（モデル1）。

なお、モデル3では学歴（大学卒、大学院卒）を説明変数に入れているが、これは、回答者がキャリア教育政策とは独立に学歴を決めているとの仮説に立脚する定式化である。学歴がキャリア教育政策の影響を受ける変数か否かには議論の余地が残る。高校時代に、キャリア教育政策に無関係に大学進学を選択するか、キャリア教育政策の影響を受けて大学を進学するかについては、今後詳細に調査されるべきであろう。念のため、モデル4として、学歴を被説明変数から外したものを掲載した。その結果、父親の最終学歴の係数がモデル3の値より大きくなっていることが興味深い。

5. まとめと今後の課題

平成11年中教審答申以来、政府が進めてきた教育現場におけるキャリア教育政策は、若年層雇用政策の一つの柱として策定されたものである。本研究は、インターネットアンケート調査とその結果の計量分析により、学校現場におけるキャリア教育政策の効果を、卒業生の稼得能力（年間所得）によって検証した。日本国内でキャリア教育政策に焦点を絞って政策効果を計量的に推計するのは、筆者らの知る限り初めての試みである。特

に、政策を必要としないリーダーシップなどの役割分担の経験の効果も同時に推計した点は、本研究独自の取り組みであるといえよう。

結果として、学校現場でキャリア教育政策が実施されることにより、卒業生の所得を年間40～120万円程度、高めていることが明らかになった。このことは、政府が実施してきたキャリア教育政策に一定の効果があることを示している。教育課程にキャリア教育を加えることは、生徒の稼得能力を向上させるという側面については有効な手段であったと判断できる。ただし、他の要因の影響も看過できない。たとえば中学でリーダーシップをとる経験をすると、43～63万円の所得上乗せがある。よって、特に中学校以前の子ども時代のうちには、学級活動や部活動等、通常の学校生活のなかでリーダーシップや協調性を体得させるなど、キャリア教育の本来の目的である「人間関係形成能力」、「情報活用能力」、「将来設計能力」、「意思決定能力」の涵養に重点を置くことが必要であるとも言える。つまり、現在学校現場で「キャリア教育」として実施されている「地域の探検」、「身近な人の職業調べ」、「職業人インタビュー」といったカリキュラムだけでは十分ではないということである。さらに、親の学歴や家族の影響が無視しえないものであるということも、改めて強調しておくべきであろう。

本研究では、稼得能力をキャリア教育が生徒に与えた影響の被説明変数とした。稼得能力つまり所得は働くうえで大きなインセンティブの一つではあるが、それがすべてではない。若年層の早期退職問題が示すように、職業における満足度というのも働く際の大きなインセンティブとなる。今回は所得という一面からのみ焦点を当てた検証となったが、それ以外にも働きがいや自己充足感を総じた満足度などを含めて、多面的に政策効果を検証することが課題である。

謝辞：本研究は政策研究大学院大学 教育政策プログラムの教育政策研究プロジェクトの一環として実施されたものである。

巻末資料

キャリア教育推進地域指定事業推進地域及び実践協力校一覧

都道府県名	市・町名	実践協力校名
北海道	富良野市	扇山小学校・布礼別小・富良野東中・布礼別中・富良野緑峰高
青森	平内町	東小・東平内中・平内高
岩手	種市町	宿戸小・中野小・小子内小・宿戸中・中野中・種市高
宮城	松山町	松山小・下伊場野小・松山中・松山高
秋田	南外村・西仙北	南外西小・南楢岡小・南外中・西仙北高
	雄物川地区(平成17年度～)	雄物川北小・福地小・南小・大沢小・雄物川中・雄物川高
山形	白鷹町	蚕桑小・鮎貝小・荒砥小・鷹山小・中山小・東根小・西中・東中・荒砥高
福島	福島市	東湯野小・庭塚小・西根中・吾妻中・福島北高
茨城	総和町・石下町 (平成17年度～)	総和町(合併により古河市)…上大野小・駒羽根小・水海小・総和中・総和北中・総和南中・総和工業・総和高
		石下町(合併により常総市)…石下小・玉小・豊田小・石下中・石下高
栃木	栃木市	第一小・第五小・皆川城東小・栃木西中・皆川中・栃木農業高・栃木工業高・栃木商業高
群馬	佐波・伊勢崎地区	あずま小・あずま南小・あずま北小・あずま中・伊勢崎商業高・伊勢崎工業高
埼玉	狭山市	入間川小・狭山台南小・入間野小・入間川中・狭山台中・入間野中・狭山工業高・狭山経済高
千葉	多古町	多古第一小・多古中・多古高
東京	東京都	四谷第四小・武蔵野小・牛込第三中・羽村第三中・紅葉川高・王子工業高・瑞穂農芸高
神奈川	県西部地区	北足柄小・川村小・北足柄中・山北中・小田原城北高・大井高・足柄高・山北高
新潟	柏崎地域	榎原小・日吉小・中通小・瑞穂中・松浜中・柏崎総合高・柏崎工業高
富山	小矢部市	蟹谷小・津沢小・蟹谷中・津沢中・石動高・となみ野高
石川	小松市	安宅小・中海小・東陵小・芦城中・中海中・安宅中・小松工業高・小松高・小松市立高
福井	美山町地区	美山啓明小・志比南小・羽生小・下宇坂小・美山中・福井農林高
長野	中野市・山ノ内町	北小・山ノ内中・中野高・中野実業高・中野西高
岐阜	岐阜地域	西小・中小・南小・巣南中・岐阜農林高
静岡	静岡県	函南小・金谷小・袋井東小・東中・金谷中・袋井中・田方農業高・島田工業高・袋井商業高
愛知	田原市・渥美地区	東部小・赤羽根小・福江小・東部中・赤羽根中・福江中・福江高・成章高・渥美農業高・福江高
三重	松阪市飯南町	粥見小・飯南西中・飯南東中・飯南中・飯南高
	亀山市	西小・東小・中部中・亀山中・亀山高
滋賀	近江八幡市	八幡小・八幡中・八幡工業高
京都	木津町・精華町	精北小・相楽小・精華中・精華西中・木津中・木津高
大阪	大阪府キャリア教育推進地域	豊川小・意岐部小・意岐部東小・横山小・南横山小・豊川中・意岐部中・横尾中・福井高・布施北高・横山高
兵庫	姫路市	城北小・城乾中・姫路工業高
奈良	奈良県	関屋小・やまぞえ小・田原本小・伏見中・高田中・斑鳩南中・生駒高・桜井商業高・王寺工業高
和歌山	龍神村地域	龍神小・宮代小・東小・殿原小・中山路小・福井小・甲斐ノ川小・龍神中・虎東中・下山路中・南部高龍神
島根	仁摩地域	仁摩小・仁摩中・遼摩高
岡山	備前市	片山小・伊里中・備前緑陽高
広島	尾三地域	瀬戸田小・南小・生口小・瀬戸田中・生口中・瀬戸田高
山口	宇部市	琴芝小・鶴ノ島小・藤山小・上宇部中・桃山中・藤山中・宇部高・宇部西高・宇部商業高
徳島	徳島県	鳴門西小・鳴門東小・鳴門中・徳島北高・新野高
香川	坂出市	川津小・西部小・中央小・坂出中・坂出工業高・坂出商業高・坂出高
愛媛	新居浜市	金子小・船木小・南中・船木中・新居浜南高・新居浜工業高・新居浜商業高
高知	須崎市	多ノ郷小・須崎小・南小・朝ヶ丘中・須崎中・南中・須崎高・須崎高久礼分校・須崎工業
福岡・北九州	北九州地区	附属小倉小・清水・泉台小・一枝小・附属小倉中・篠崎中・中原中・小倉工業高・戸畑商業高・小倉西高
	嬉野町(平成17年度～)	吉田中・嬉野高
長崎	諫早市	小野小・小栗小・長田小・諫早中・小野中・長田中・諫早農業・諫早商業高・諫早東高
熊本	宇城地域	当尾小・河江小・松橋中・小川中・松橋高・小川工業高
大分	佐伯市	佐伯小・鶴谷中・佐伯豊南高
宮崎	都城市	大王小・西小・西岳小・小松原小・西中・西岳中・都城農業高・都城西高
鹿児島	山川町	山川小・大成小・徳光小・利永小・山川中・山川高
沖縄	西原地域	西原小・西原東中・西原中・西原高
神戸市	神戸市	御影小・鈴蘭台小・御影中・鈴蘭台中・六甲アイランド高・兵庫商業高

注：三宅ほか(2006)より転載

註

- 1) 内閣府 (2003)
- 2) 若年無業者とは15～34歳までの非労働力人口のうち、家事も通学もしていないものを指す。内閣府 (2013)
- 3) 内閣府 (2003)
- 4) 厚生労働省 (2013b)
- 5) 文部科学省 (2006)
- 6) 文部科学省 (2011)
- 7) 児美川 (2007)
- 8) 餅川 (2013)
- 9) 国立教育政策研究所 (2013a)
- 10) 国立教育政策研究所 (2013b)
- 11) リクルート (2009、2011、2013) ではキャリア教育が生徒の役に立っているかという教員に対するアンケート調査は行われているが、具体的にどのように役に立ったかという検証は行われていない。また、山岡 (2009) はキャリア教育の勤労観・職業観を高めるという目的に対しての効果は検証しているが、実際に役に立ったかという点については検証を行っていない。
- 12) 石岡 (2007)
- 13) 谷茂岡 (1998)
- 14) 文部科学省 (1999)
- 15) 国立教育政策研究所 (2002)
- 16) 厚生労働省 (2013a)
- 17) リクルートワークス研究所 (2013)
- 18) 荻谷ほか (1997)
- 19) 日本労働研究機構 (2000)
- 20) 労働性政策研究・研修機構 (2010)
- 21) DID分析の詳細は Wooldridge (2010) を参照。
- 22) 厳密には、各回答者の最終学歴卒業後の期間を統一して分析することが望ましい。しかし、今回は政策を実施してからの期間が短いこと、政策実施校の数が全国的に少なく標本を集め難いことから、政策実施前後という区切りで分析を行った。
- 23) 労働力調査における対象年齢の「就学していない人口」は、「対象年齢人口全体から、[通学]により非労働力人口になっている者を引いた人口」として求めている。
- 24) 参考のため、巻末に実施校のリストを添付する。なお、このリストは三宅ほか (2006) から転載したものである。

参考文献

石岡 学 (2007) 「1920年代における学校教育に対する職業指導導入の論理－社会政策としての職業指導と教育政策としての職業指導－」『教育学研究』第74巻第1号 pp.1-12

荻谷 剛彦、粒来 香、長須 正明、稲田 雅也 (1997) 「進路未決定の構造－高卒進路未決定者の析出メカニズムに関する実証的研究－」『東京大学大学院教育学研究科

紀要』第37巻 pp.15-76

厚生労働省 (2013a) 『平成24年賃金構造基本統計調査(全国)結果』

厚生労働省 (2013b) 『平成25年版厚生労働白書』

国立教育政策研究所生徒指導・進路指導研究センター (2002) 『児童生徒の職業観・勤労観を育む教育の推進について(調査研究報告書)』

国立教育政策研究所生徒指導・進路指導研究センター (2013a) 『キャリア教育・進路指導に関する総合的実態調査 第一次報告書』

国立教育政策研究所生徒指導・進路指導研究センター (2013b) 『平成24年度職場体験・インターンシップ実施状況等調査結果』

児美川 孝一郎 (2007) 『権利としてのキャリア教育』明石書店

内閣府 (2003) 『平成15年版 国民生活白書』

内閣府 (2013) 『平成25年版 子ども・若者白書』

日本労働研究機構 (2000) 『フリーターの意識と実態－97人へのヒアリング結果より－』調査研究報告書 No.136

三宅 啓介、戸田 浩暢、高松 秀樹、北村 洋子、三村 隆男 (2006) 「我が国におけるキャリア教育の現状と課題－キャリア教育推進地域指定事業における指定地域の研究成果分析を通して－」『広島県立教育センター研究紀要』第33号

餅川 正雄 (2013) 「学校における職業教育とキャリア教育に関する研究(Ⅰ)」『広島経済大学研究論集』第35巻第4号 pp.147-168

文部科学省 (1999) 『初等中等教育と高等教育の接続の改善について』

文部科学省 (2006) 『高等学校におけるキャリア教育の推進に関する調査研究協力者会議報告書～普通科におけるキャリア教育の推進～』

文部科学省 (2011) 『小学校・中学校・高等学校 キャリア教育の手引き』

山岡 直登 (2009) 「キャリア教育は職業的社会化機能を果たしているのか－現行キャリア教育政策の批判的検討－」『都立高校生の生活・行動・意識に関する調査報告書』Benesse教育研究開発センター研究所報 vol.49

谷茂岡 万知子 (1998) 「学校教育における進路指導の歴史的展開－若年労働者のキャリア形成考察の手懸りとして－」『東京大学大学院教育学研究科紀要』第38巻

リクルート (2009) 「(調査報告)2008年高校の進路指導・キャリア教育に関する調査」『キャリアガイダンス』No.25

リクルート (2011) 「2010年高校の進路指導・キャリア教育に関する調査」『キャリアガイダンス』No.35

リクルート (2013) 「2012年高校の進路指導・キャリア教育に関する調査」『キャリアガイダンス』No.45

リクルートワークス研究所 (2013) 『第30回大卒求人倍率調査(2014年卒)』

- 労働政策研究・研修機構 (2010) 『学校時代のキャリア教育と若者の職業生活』労働政策研究報告書 No.125
- Angrist, J., and Krueger, A. (1991). “Does Compulsory School Attendance Affect Schooling and Earnings?” *Quarterly Journal of Economics*, 106(4), 979–1014.
- Ariga, Kenn, Masako Kurosawa, Fumio Ohtake and Masaru Sasaki (2012) “How Do High School Graduates in Japan Compete for Regular, Full-Time Jobs? An Empirical Analysis Based Upon an Internet Survey of The Youth.” *The Japanese Economic Review* Vol. 63, No. 3. doi: 10.1111/j.1468-5876.2011.00546.x
- Ashenfelter, O., and Krueger, A. (1994). “Estimates of the Economic Return to Schooling from a New Sample of Twins”. *The American Economic Review*, 84(5), 1157–1173.
- Blanco, G., Flores, C. A., and Flores-Lagunes, A. (2013). “The Effects of Job Corps Training on Wages of Adolescents and Young Adults.” *The American Economic Review*, 103(3), 418–422.
- Card, D., and Krueger, A. (1996). “School Resources and Student Outcomes: An Overview of the Literature and New Evidence from North and South Carolina.” *The Journal of Economic Perspectives*, Vol. 10(No. 4), 31–50.
- Griliches, Z. (1977). “Estimating the Returns to Schooling: Some Econometric Problems.” *Econometrica*, 45(1), 1–22.
- Harmon, C., and Walker, I. (1995). “Estimates of the Economic Return to Schooling for the United Kingdom.” *The American Economic Review*, 85(5), 1278–1286.
- Kane, T., and Rouse, C. (1995). “Labor-Market Returns to Two-and Four-Year College.” *The American Economic Review*, 85(3), 600–614.
- Wooldridge, J. M., (2010) *Econometric Analysis of Cross Section and Panel Data*, 2nd ed., The MIT Press, Cambridge, Massachusetts and London, England.